

地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課の業務は、母子保健事業、成人・老人保健事業、性差を考慮した健康支援事業、総合的な自殺対策推進事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業、地域福祉を主要業務として広域的、専門的業務を実施している。

また管内市町の保健・福祉活動が円滑に推進するよう支援の充実を図っている。

1. 保健師関係事業

保健師は、地域保健福祉課、健康生活支援課、成田支所に配属され、センター内各種保健指導業務の他、市町村保健活動に対して、各種会議や連絡会等で計画・評価の支援を行っている。

また、保健活動の推進を図り、市町村保健従事者の充実に努めるとともに、管内看護管理者研修会開催、印旛郡市保健指導者研究会等への支援をとおり、資質の向上を図っている。

2. 母子保健事業

広域的・専門的な取り組みとして、未熟児管理の強化を図るため、管内専門医療機関・市町との連絡会議を開催し、育児支援の充実に努めている。

長期療養児療育指導として、専門相談や講演会等を実施し、療養支援の充実を図るとともに、災害時支援として、在宅人工呼吸器装着児に対し、独自に作成したパンフレットを用いて支援した。

また平成 16 年度から不妊相談センターを開設している。

3. 成人・老人保健事業

健康増進事業と特定健診・特定保健指導との連携が円滑に進むよう、各市町と連携を図り支援している。

介護老人保健施設の実地指導を監査指導課とともに、2 施設実施した。

4. 性差を考慮した健康支援事業

性差を考慮した視点から健康教育、健康相談を実施するとともに、生涯を通じた健康づくりを支援する地域ネットワークの構築を図っている。

女性のための健康相談は平成 23 年度をもって、面接相談は終了となった。

5. 総合的な自殺対策推進事業

働き盛りの人たちの自殺が大きな社会問題となっており、自殺予防対策は重要な健康問題となっている。自殺対策取組状況や課題について地区連絡会議を開催し、関係機関の連携を図った。また、市町村・関係機関の職員、一般県民等に対して、相談支援者研修会を実施した。

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進するため、平成 19 年度から本事業を開始した。平成 22 年度からは地域・職域のメンタルヘルス向上をテーマに取り組んでおり、平成 24 年度は作業部会を 2 回開催、カード型チラシやミニメンタル講座

のシナリオ作製を行った。印旛地域・職域連携推進協議会では、取り組みの更なる推進及びネットワーク構築の必要性が確認された。

7. 栄養改善事業

専門的病態栄養指導として、神経系難病疾患患者・家族に対しての講演会を開催した。また、若年者の健康づくりの推進・食生活改善推進員等の研修・各種栄養関係団体の育成を行っている。

給食施設に対し食品衛生監視員と、衛生管理及び栄養管理について巡回指導を行い、施設関係従事者には研修会を実施した。

8. 地区組織の育成

健康づくりの担い手として、各市町から委嘱を受け活動している食生活改善推進員・母子保健推進員・保健推進員等を対象に推進員活動の充実と資質の向上を図るために、管内研修会等を開催し、育成している。

9. 精神保健福祉対策事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）に基づき、一般住民の心の健康づくりと普及啓発、精神障害者支援を行っている。

- (1) 法施行業務：精神保健福祉法に基づく調査・診察の実施等の業務を行っている。
- (2) 相談・訪問：精神保健福祉相談員・看護師が電話や面接、訪問指導等、随時対応している。
- (3) 社会復帰相談指導：精神障害者の社会復帰に関する相談やデイケアクラブを実施している。
- (4) 地域の組織育成：管内の家族会やボランティア等の育成支援を行っている。
- (5) 管内市町の支援：管内市町の精神保健福祉業務への技術支援等を行っている。
- (6) 各種会議の開催：管内精神保健福祉連絡協議会や、関係者連絡会議・担当者会議のほか、市町の開催する会議等にも参画・協力している。

10. 市町村支援

健康づくり推進協議会・在宅介護支援センター運営協議会・各種計画策定委員会等に、医師・保健師・栄養士・相談員等が出席し、市町村事業が円滑に推進できるよう支援している。

11. 歯科保健事業

在宅ケア関係者を対象に歯科保健サービス事業を実施した。また、歯科医師会・教育庁等と連携し表彰等を行っている。

12. 児童の福祉

児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給事務を行った。

13. 母子・寡婦等の福祉

母子及び寡婦福祉法等に基づき、相談業務や、母子寡婦福祉資金貸付等により、母子（寡婦）家庭の経済的自立助成と生活意欲の助長を図った。

14. 高齢者福祉

満百歳者に対する敬老事業や、老人福祉施設入所中の公的年金を支給されない者に対し、法外援護給付金の支給を行った。

15. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員活動費、民生委員推薦会及び協議会交付金等の事務を行った。

16. 身体障害者・知的障害者の福祉

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づいた地域相談員の委嘱や、市町村が行う在宅の重度の障害者等に対する手当の給付に対し、市町村に補助金を交付した。

17. 配偶者暴力相談支援センター

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づいて、配偶者や交際相手からの暴力等に悩んでいる方からの相談を受け、必要な助言・支援を行った。

18. 戦傷病者の援護

戦傷病者特別援護法に基づく療養給付・戦傷病者手帳・補装具等の事務を行った。

19. 児童手当事務指導監査

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払い事務の適切な運営を図るため、管内市町の指導監査を行った。

20. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

管内の中核地域生活支援センターと関係機関との連絡調整会議を開催した。

21. 福祉関係団体育成指導

管内の福祉に携わる団体等の、育成・指導を行った。

1. 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

管内の保健師就業数は、保健所に15人(地域保健福祉課6人・健康生活支援課6人・成田支所3人)であり、市町村保健師は、平成24年4月1日現在158人(新規採用者13人)である。市町で保健衛生関係に従事する者は106人、福祉に22人、介護保険に26人、その他4人となっている。

地域保健法の施行により対人サービスの多くは住民に身近な市町村が実施しており、保健所保健師は、広域的・専門的な活動を中心に事業を実施し、市町村や関係機関と連携をとりながら支援活動を展開している。

表1-(1) 管内保健師就業状況 (平成24年4月1日現在 単位:人)

	総数	保健所	市 町 村				病院 診療所	福祉 施設	その他
			保健	福祉	介護保険	その他			
平成22年度	184	14	97	17	29	5	18	0	4
平成23年度	181	14	97	19	29	6	11	2	3
平成24年度	189	15	106	22	26	4	11	2	3
成田市	24		14	9	1		3	2	2
佐倉市	33		22	3	6	2	2		1
四街道市	21		15		5	1	2		
八街市	15		13		2		1		
印西市	24		14	5	4	1			
白井市	19		11	4	4		3		
富里市	9		7	1	1				
酒々井町	6		5		1				
栄町	7		5		2				

(注:病院・福祉施設・その他は2年ごとの保健師就業届による)

(2) 保健所保健師活動

ア 家庭訪問等個別保健指導

表1-(2)-ア 家庭訪問等個別保健指導状況 (単位:件)

種 別	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	実 数	延 数	面 接		電 話
	実 数	延 数	実 数	延 数	延 数
総 数	500	862	1596	1890	2037
感 染 症	124	152	148	163	1038
結 核	114	427	272	296	736
精 神 障 害	-	-	2	2	39
長 期 療 養 児	14	19	482	482	25
難 病	11	11	350	475	137
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	7
そ の 他 の 疾 病	-	-	2	2	36
妊 産 婦	67	73	67	99	145
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	89	97	130	158	216
乳 幼 児	2	2	29	48	36
家 族 計 画	-	-	-	-	-
そ の 他	77	77	114	165	263
訪 問 延 世 帯 数	343	621	-	-	-

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

昭和 59 年度から管内の保健事業に従事する保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士等で構成する「印旛郡市保健指導者研究会」を開催している。これまで 4 部会で取り組んできたが、平成 17 年度からは、保健師看護師部会・栄養士部会・歯科衛生士部会の 3 部会として、各部会とも、日常業務に直接反映できるテーマで情報交換し、業務改善に取り組んでいる。

表 1-(3)-ア-(ア) 3 部合同研究会状況

開催月日	目的・テーマ	主 内 容	参加人員
平成 24 年 4 月 25 日	総 会	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度事業報告及び決算承認 平成 24 年度事業計画及び予算 管内保健衛生主管課長、係長、担当者会議 	63
平成 25 年 1 月 23 日	講演 ・行政がやるべき 災害対策を考える	演題 「いざという時にあなたは動けますか？」 講師 危機管理勉強会 齋藤塾 塾長 齋藤 實 氏	40

表 1-(3)-ア-(イ) 保健師看護師部会状況

開催月日	目的・テーマ	主 内 容	参加人員
平成 24 年 5 月 24 日	テーマ 「研究・情報交換を深め、新しい情報を取り入れ地域や時代に合った保健指導や活動を効果的に推進する」	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「予防接種について」 生・不活化ポリオ、日本脳炎について 	17
6 月 22 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「自殺対策等メンタルヘルスについて」 各所属での自殺対策やメンタルヘルス対策の取り組みについて 	12
8 月 3 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「乳幼児健診について」 乳幼児健診の工夫点について 成田市の 5 歳児健診について 	19
10 月 5 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「妊産婦支援について」 ハイリスク妊産婦の把握方法について 	16
		<ul style="list-style-type: none"> 講演会「低出生体重児・未熟児への支援について」 講師：成田赤十字病院新生児科 医師 戸石悟司 氏 " 看護師 中川仁知子氏 	26
11 月 16 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「健康増進事業関係について」 健康増進関係、がん検診関係 	12
平成 25 年 1 月 25 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「特定健診・特定保健指導について」 受診率の向上、追加項目の検討など 	13

表1-(3)-ア-(ウ) 栄養士部会状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 24 年 6 月 11 日	テーマ 「望ましい食習慣を推進するための健康づくり事業の検討と情報交換」	・情報交換 「推進員活動について」 ・事例発表 「佐倉市における推進員活動について」	16
8 月 20 日		・情報提供 「災害時に食物アレルギー児が困ったこと、今後の課題」 講師 アレルギー児を持つ親の会 サークル“どんぐり”渉外担当	午前 13
		・グループワーク 「災害時における食物アレルギー児の課題整理と 支援方法の検討」 ・事例発表 「災害時における栄養・食生活支援について」 講師 旭市健康管理課 實川 圭子 氏	午後 16
12 月 17 日		・報告 「妊娠中の食事の指導項目とその時期」の活用状況 ・情報交換 「乳幼児期の簡単レシピ」	午前 11
		・講演 「糖尿病の食事療法～カーボカウントについて～」 講師 千葉県立保健医療大学准教授 宮本 佳代子 氏	午後 15
平成 25 年 2 月 4 日		・平成 24 年度報告について ・次年度計画について	15

表1-(3)-ア-(エ) 歯科衛生士部会状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 24 年 5 月 21 日	テーマ 「口腔機能の向上について ～高齢者向け健康教育 スキルを学ぶ」	・歯の衛生週間 審査会 表彰式について ・口腔機能の向上について (各市町で実施している事業の情報交換)	9
10 月 29 日		・三部合同役員会の報告について ・講演会 「爆笑パワーで健康長寿大作戦 ～笑いは最高の笑エネルギー～」 講師 (有)カン・プレス・サテライト秋子塾 藤原秋子 氏	8
11 月 26 日		・平成 25 年度研究会について ・口腔機能の向上について(24 年度研究会のまとめ)	8

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 24 年 5 月 8 日	・24 年度の保健師活動の重点目標について 地域保健福祉課・健康生活支援課・成田支所の新規事業及び各事業の調整	13
8 月 22 日	・看護部門の医療機関立ち入りについて ・研修復命(児童虐待、自殺対策、DV)	10
11 月 21 日	・保健師業務研究収録について ・本年度の各課事業進捗状況	8
平成 25 年 3 月 6 日	・次年度事業について ・思春期保健、性感染症、災害時支援の各課の現状と課題・次年度の方向性の検討	11

ウ 管内看護管理者業務研修会

表 1 - (3) - ウ 管内看護管理者業務研修会状況

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 3 月 13 日	・ 講演「スタッフの燃え尽きを未然に防ぐ看護管理者の対応術 ～みんながイキイキ働き続けるために～」 講師 ヒーリング&リカバリーインスティテュート所長 水澤 都加佐 氏	38

エ 利根ブロック保健所保健師研修会

表 1 - (3) - エ 利根ブロック保健所保健師研修会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 2 月 22 日	講演「説得の心理学」 講師 千葉科学大学 教務課程 准教授 戸塚 唯氏 氏 講演「災害時の保健所保健師活動」 講師 千葉大学大学院 看護研究科 地域看護学講座 地域看護学教育研究分野 教授 宮崎 美砂子 氏 カンファレンス：今後の保健所の災害時保健活動について検討 (海匠健康福祉センターが主催)	14

2. 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

例年母子保健分野における問題点について、管内市町・医師会・関係医療機関・児童相談所・学校保健関係者等の代表者から構成される協議会を開催している。平成 24 年度は低出生体重児への支援について話し合いを行った。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会状況

開催月日	委員数	主 な 協 議 内 容
平成 25 年 1 月 31 日	20 人	1 市町・保健所の母子保健事業の現状と課題 2 低出生体重児への支援について

(2) 低出生体重児等支援連絡会

低出生体重児の退院支援を中心に、病院と市町村、健康福祉センターにて連絡会を開催している。

表 2 - (2) 低出生体重児等支援連絡会

開催月日	場 所	内 容	参加者	参加人員
平成 24 年 9 月 5 日	成田赤十字病院	低出生体重への支援体制について 事例検討	香取・山武・印旛 県内市町及び保 健所 医療機関職員	33
平成 25 年 2 月 13 日	成田赤十字病院	予防接種について 事例検討		40
平成 24 年 11 月 13 日	東邦大学医療センタ ー佐倉病院	低出生体重児への支援体制について 連携方法の具体的検討	医療機関職員 管内市町及び保 健所	19

(3) 低体重児届出

母子保健法(第 18 条)による届出状況は表 2 - (2)のとおりである。ただし、届出数は第 2 次一括法による市町村への権限移譲に伴い、平成 25 年 4 月末日までの届出数も含まれる。

表 2 - (3) 低体重児出生児体重別届出状況

年度	体 重					
	総数	499 g 以下	500~999 g	1,000~1,499 g	1,500~1,999 g	2,000~2,499 g
平成 23 年度	146	-	9	19	30	88
平成 24 年度	283	-	11	28	64	180
成 田 市	80	-	5	7	14	54
佐 倉 市	60	-	2	5	14	39
四街道市	30	-	1	3	7	19
八 街 市	23	-	1	1	9	12
印 西 市	41	-	1	4	10	26
白 井 市	23	-	-	6	1	16
富 里 市	11	-	1	1	3	6
酒々井町	10	-	-	-	5	5
栄 町	5	-	-	1	1	3

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づく妊娠週数別年齢階級別の届出数である。ただし、届出数は管外分も含まれる。

表 2-(4) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

年・年齢 妊娠週数	平成 22 年	平成 23 年	平成 2 4 年									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 以 上	不 詳
総 数	656	635	602	68	110	94	105	145	76	4	0	0
満 7 週 以 前	385	355	313	24	55	38	61	89	44	2	0	0
満 8 週～満 11 週	228	249	249	33	49	46	39	51	30	1	0	0
満 12 週～満 15 週	24	20	31	8	6	7	4	4	2	0	0	0
満 16 週～満 19 週	14	8	4	1	0	2	1	0	0	0	0	0
満 20 週～満 21 週	5	3	5	2	0	1	0	1	0	1	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 医療給付事業

ア 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第 20 条）は、入院や医療が必要である未熟児に対し、医療給付を行うもので出生体重 2,000g 以下の児及び生活力が特に弱い児が対象となる。平成 24 年度の受給者は、総数 120 件、変更の申請は 12 件であった。ただし、届出数は第 2 次一括法による市町村への権限移譲に伴い、平成 25 年 5 月末日までの届出数も含まれる。

表 2-(5)-ア 未熟児養育医療給付状況 (単位：人)

年度	体 重	総 数	499 g 以下	500 ～ 999 g	1,000 g ～ 1,499 g	1,500 g ～ 1,999 g	2,000g ～ 2,499 g	2,500 g ～
平成 22 年度		95	-	17	25	34	17	2
平成 23 年度		114	2	17	26	51	18	-
平成 24 年度		120	-	14	28	61	16	1
成 田 市		29	-	5	7	15	2	-
佐 倉 市		26	-	3	5	14	4	-
四 街 道 市		13	-	2	3	6	1	1
八 街 市		11	-	1	1	8	1	-
印 西 市		16	-	1	4	8	3	-
白 井 市		11	-	1	6	2	2	-
富 里 市		6	-	1	1	3	1	-
酒 々 井 町		6	-	-	-	4	2	-
栄 町		2	-	-	1	1	-	-

イ 自立支援医療（育成医療）

自立支援医療（育成医療）（障害者自立支援法第 58 条）は、将来に不自由を残す恐れのある 18 歳未満の児童に対し、必要な医療の給付を行うものである。平成 24 年度の新規受給者は、113 件。その他、再認定 32 件・変更 5 件・記載事項変更 6 件・補装具 11 件の計 167 件の申請があった。ただし、届出数は第 2 次一括法による市町村への権限移譲に伴い、平成 25 年 4 月末日までの届出数も含まれる。

表 2-(5)-イ 自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位：件)

年 度	区 分	総 数	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	先 天 性 内 臓 疾 病 そ の 他
平成 22 年度		160	59	5	9	30	57
平成 23 年度		159	52	10	7	26	64
平成 24 年度		113	36	9	5	20	43
	成 田 市	26	9	3	-	4	10
	佐 倉 市	20	7	-	3	5	5
	四 街 道 市	15	2	1	-	4	8
	八 街 市	18	7	2	-	4	5
	印 西 市	12	5	-	-	1	6
	白 井 市	11	5	2	-	2	2
	富 里 市	3	-	-	2	-	1
	酒 々 井 町	6	-	1	-	-	5
	栄 町	2	1	-	-	-	1

ウ 療育医療

療育医療（児童福祉法第 20 条）は、長期の療養を必要とする 18 歳未満の結核入院で児童に対しての医療給付及び学用品や日用品の支給を行うものだが、平成 24 年度は申請がなかった。

(6) 長期療養児療育指導事業

ア 子どもぜん息・アレルギー相談

気管支ぜん息患者や近年急増する小児のアレルギー性疾患患者とその保護者に対し、適切な治療および環境整備ができるよう支援した。

表 2-(6)-ア 子どもぜん息・アレルギー相談状況 (単位：件)

年 度	区 分	回 数	指 導 数		内 容
			実 数	延 数	
平成 22 年度		6	21	21	気管支ぜん息・食物アレルギー・アトピー性皮膚炎等で治療中の小児とその保護者を対象とし、アレルギー疾患の悪化予防と適正治療、環境整備や食事等について専門医・保健師・栄養士等による個別相談を実施。
平成 23 年度		4	7	7	
平成 24 年度		4	11	11	

イ 講演会

小児がんの子どもをもつ保護者、市町保健師、小・中学校の担任や養護教諭等を対象に、講演会を実施した。

表 2-(6)-イ 講演会状況

開 催 日	場 所	内 容	参加者数
平成 24 年 12 月 14 日	印旛合同庁舎 2 階 大会議室	講演「小児白血病の治療について」 講師 国立がん研究センター中央病院 小児腫瘍科長 牧本敦 医師	患者家族 17 名 患者関係者 16 名

(7) 療育相談

児童福祉法第 19 条の規定に基づき、医師による診察及び保健師による指導を実施している。来所者は、市町村の乳幼児健診・相談の場で整形外科的相談の必要性を認め、療育相談を紹介された者、保護者が心配して広報をみて相談にくる者が多い。

表 2-(7) 療育相談状況 (単位：件)

内 訳 年度・主訴	総 数	要 医 療	要 観 察	異 常 な し
平成 22 年度	60	7	30	23
平成 23 年度	65	4	35	26
平成 24 年度	42	2	27	13
開 排 制 限	10	-	5	5
○ 脚 ・ X 脚	5	-	4	1
下 肢 長 差	3	-	3	-
転 び や す い	1	-	-	1
股関節脱臼の疑い	6	-	3	3
外 ・ 内 反 足	-	-	-	-
内 股	4	-	4	-
歩き方の心配	4	1	2	1
足の指の変形	-	-	-	-
斜 頸	-	-	-	-
そ の 他	9	1	6	2

(8) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

平成 17 年 4 月 1 日から小児慢性特定疾患治療研究事業は「児童福祉法」に位置づけられ、制度の改善・重点化が図られた。また、対象疾患に慢性消化器疾患が加えられ全 11 疾患群となった。

表 2-(8)-ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

市町村別	総計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 友 病 等 血 液 疾 患	神 經 ・ 筋 患 疾	慢 性 消 化 器 疾 患
平成 22 年度	679	90	68	37	139	169	36	44	29	16	38	13
平成 23 年度	704	91	70	33	142	189	35	50	28	17	34	15
平成 24 年度	675	92	59	37	132	177	35	44	22	23	37	17
成 田 市	127	19	14	8	34	26	5	4	3	4	7	3
佐 倉 市	144	20	9	9	26	47	8	11	3	2	7	2
四 街 道 市	89	17	6	5	14	17	7	10	3	1	6	3
八 街 市	73	5	8	4	19	16	2	4	4	7	3	1
印 西 市	104	11	10	4	17	33	8	9	2	2	5	3
白 井 市	75	10	7	4	14	19	2	3	6	2	7	1
富 里 市	26	5	0	1	2	7	3	2	0	2	1	3
酒 々 井 町	23	2	3	1	4	9	0	0	1	1	1	1
栄 町	14	3	2	1	2	3	0	1	0	2	0	0

小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となる児に対し、検査や健康状態・連絡事項等を記入できる手帳を希望により配布している。

表2-(8)-イ こども健康手帳交付状況 (単位：件)

	総数	成田市	佐倉市	四街道市	八街市	印西市	白井市	富里市	酒々井町	栄町
平成22年度	31	8	10	4	2	1	1	3	2	0
平成23年度	27	5	5	2	4	8	2	1	0	0
平成24年度	30	5	12	2	3	3	3	2	0	0

(9) 母子保健関係研修会

「新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会実施要領」により、山武健康福祉センターと交互に行っている。平成24年度は山武健康福祉センターで開催した。

表2-(9) 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会実施状況

開催月日	対象者	内容	参加者数
平成24年 10月30日	印旛・山武健康福祉センター管内の新生児・妊産婦の訪問指導に従事する者	講演「低出生体重児の看護と退院後の生活支援」 講師 国保旭中央病院 NICU 岡田 絵里子 氏 講演「院内の養育医療手続き時における保護者への支援」 国保旭中央病院医療連携福祉相談室 伊藤 亜寿華 氏	39

(10) 思春期保健相談事業

学校保健と地域保健の連携を深め、思春期保健の推進を図るため、学校関係者及び小学生、保護者を対象に講演会を実施した。

表2-(10) 学校関係者及び小学生、保護者を対象とした講演会実施状況

開催日	対象者	内容	参加者数
平成25年 2月19日	養護教諭他	思春期の発達過程と人間関係、コミュニケーション 講師：千葉県こども病院 精神科部長 安藤 咲穂 先生	39
平成25年 3月1日	小学生他	ひとりひとり 大切な“命”～おとなに近づいていくあなたに～ 講師：グループSEC代表 木野 麗子 先生	79

(11) 不妊対策事業

ア 不妊相談センター事業

不妊で悩む夫婦等の相談者に対し、不妊治療に関する情報提供、医療面・精神面での支援等を専門医師・助産師・保健師等により、平成16年度から実施している。

表2-(11)-ア 不妊相談センター実施状況

年度	内 訳	相談人員	相談内容(延数)
平成24年度	専門相談(4回)	9	・治療そのものの悩み 9件 ・医療等情報について 17件
	電話相談	9	・治療以外(不妊に起因する)の悩み 1件

イ 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。平成19年度から1回の治療につき10万円を、1年度当たり2回まで助成が可能となった。また、平成21年度から15万円に増額されたことや、平成23年度から1年度目は年3回まで申請できるようになったことから、申請件数が大幅に増えている。

表2-(11)-イ- (1) 市町村別特定不妊治療費助成実施状況

年 度	件 数	体外受精	顕微授精	体外と顕微併用	その他
平成24年度	590	135	212	9	234
成 田 市	137	26	65	1	46
佐 倉 市	115	31	28	0	56
四 街 道 市	85	30	24	1	30
八 街 市	26	7	9	0	10
印 西 市	87	19	25	1	41
白 井 市	57	7	15	5	30
富 里 市	52	13	28	0	11
酒々井町	13	2	7	1	3
栄 町	18	0	11	0	7

表2-(11)-イ- (2) 年度別特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実件数	延件数
平成22年度	251	416
平成23年度	309	502
平成24年度	348	590

(12) 乳幼児救急法講習会

表2-(12) 乳幼児救急法講習会実施状況

開 催 日	対象者	内 容	参加者数
平成24年 8月24日	保育園保育士等	講演「乳幼児の救急対応と疾病について」 講師 東邦大学医療センター佐倉病院 館野 昭彦 医師	40

3. 成人・老人保健事業

従来、市町村が老人保健法（昭和 57 年法律第 80 号）による医療以外の保健事業を地域の実情に即して実施してきた。平成 20 年度からはこの一部を健康増進法に基づき健康増進事業として実施している。また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防の観点から医療保険者に特定健診・特定保健指導が義務付けられている。

(1) 介護老人保健施設・訪問看護ステーション整備状況

管内には介護老人保健施設 14 施設、訪問看護ステーション 14 施設が整備されている。施設名・所在地等は地域資料編に記載している。

- ・ 介護老人保健施設実地指導

平成 24 年度は、管内 2 施設において監査指導課とともに実地指導を実施した。

(2) がん検診推進員育成講習会

がん検診の受診率を向上させるため、地域で声かけ運動を実施するがん検診推進員の育成を目的とした講習会を開催している。

表 3 がん検診推進員育成講習会開催状況

開催日	対象者	内容	参加者数
平成 24 年 8 月 1 日	管内保健推進員・ 母子保健推進員等	1. 講演「大腸がんの早期発見について」 講師 ちば県民保健予防財団診療科部長 山口 和也 医師 2. がん検診の声かけ運動について	50

4. 性差を考慮した健康支援事業

心身の悩み・不安等を有する思春期以降の男性・女性に対し、性差を考慮した視点から、生涯を通じた健康づくりを支援するため、専門医師等による健康相談事業を行った。

男性のための健康相談のうち、専門の医師による面接相談平成 23 年 3 月をもって終了し、同じく女性のための健康相談のうち、専門の医師による面接相談は平成 24 年 3 月をもって終了となった。

(1) 女性のための健康相談

表 4- (1) 女性ための健康相談実施状況

年度	区分	相談回数	面接相談者延数	電話相談者
平成 22 年度		15 回	32 人	92 人
平成 23 年度		10 回	15 人	79 人
平成 24 年度		—	—	79 人

(2) 男性のこころと身体の健康相談

表 4- (2) 男性のこころと身体の健康相談実施状況

年度	相談回数	面接相談者	電話相談者
平成 22 年度	8 回	11 人	33 人
平成 23 年度	—	—	34 人
平成 24 年度	—	—	43 人

(3) 健康教育事業

思春期以降の男女を対象に、健康教室や講演会を実施している。

表4－(3) 講演会実施状況

実施日	対 象	内 容	参加数
平成24年 9月12日	成田国際高校	心身の健康のために～性感染症防止の基礎知識～ 講師：成田赤十字病院 佐藤 重子氏	330
平成24年 11月1日	四街道北高校	大切にしよう、身体と心 講師：東京医療保健大学 医療保健学部 渡會 睦子氏	220

5. 総合的な自殺対策推進事業

管内の自殺対策を円滑に推進するため、平成21年12月に「印旛健康福祉センター自殺対策地区連絡会議」を設置し、具体的な自殺対策の実施や、関係団体等との情報交換を行っている。平成23年度からは地域職域連携推進会議と連携し、働き盛りのメンタルヘルスについての普及啓発事業を併せて実施している。平成24年度は作業部会2回、地区連絡会議1回を実施した。

(1) 住民等に対する啓発普及

一般住民に対し、管内市町等を通じて、冊子「あなたのこころ元気ですか？」を配布した。

自殺対策に取り組む管内市町や関係団体に対し、当センターが中心となって作成した「印旛地区メンタルヘルスを中心とした相談窓口一覧（相談支援者用）」を配布した。

(2) 自殺対策地区連絡会議

表5－(2) 自殺対策地区連絡会議・作業部会の実施状況

開催月日	分 類	参加者数	内 容
平成24年 7月27日	作業部会	30人	議題(1) 最近のデータからみた自殺の傾向について (2) 各関係機関の日頃の活動から感じる自殺者、未遂者の傾向 (3) 各関係機関で関わった自殺者・未遂者の状況から自殺の要因と 思われることについてのグループワーク
平成24年 11月27日	作業部会	23人	議題(1) 自殺統計・第1回作業部会及び市町担当者会議結果から見た 自殺対策の課題について (2) 各関係機関の現状及び取組の報告 (3) 各関係機関でできることについての意見交換
平成25年 2月27日	地区連絡 会議	32人	議題(1) 今年度の自殺対策地区連絡会議作業部会の取り組み状況について (2) うつ病等地域医療連携のためのアンケート調査実施結果について (3) 今後の自殺対策事業の推進について

(3) 自殺対策における相談支援者研修会

市町・関係機関の職員、一般県民等に対し、相談支援者研修会を実施した。

表5-(3) 一般住民・関係職員等に対する講演会実施状況

実施日	対象	内容	参加数
平成24年 10月30日	市町自殺対策担当者	市川市の自殺対策事業の取り組みについて 講師：市川市健康支援課自殺対策担当 主査 伊藤祥子氏	11
平成24年 11月26日	一般住民 (理容組合員)	あなたもゲートキーパーになりませんか 講師：当課職員	164
平成24年 11月29日	一般住民 (高校生)	ストレスと上手につきあおう～ストレスマネジメントの勧め～ 講師：順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授 田中純夫先生	220
平成25年 2月18日	一般住民 (理容組合員)	あなたもゲートキーパーになりませんか 講師：成田支所職員	63

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進する。

平成22年度から、地域・職域のメンタルヘルス向上をテーマに事業に取り組んでおり、平成24年度は作業部会2回と協議会1回を開催した。

表6-(1) 印旛地域・職域連携推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成25年2月21日	29人	1 平成24年度作業部会及びメンタルヘルス講演会報告 2 各機関の普及啓発活動実施報告 3 今後の協議会の取り組みについて

表6-(2) 印旛地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催月日	参加者数	主な内容
平成24年7月3日	21人	1 各所属でのメンタルヘルスに関する状況や課題について情報交換 2 カード型チラシの作成・検討
平成24年9月27日	19人	1 カード型チラシの再検討 2 ミニメンタル講座演習、シナリオ制作・検討

表6-(3) 印旛地域・職域連携推進協議会共同事業開催状況

開催月日	分類	構成員数 参加者数	主な内容
平成24年 11月14日	共同事業 (講演会)	51人	1 講演「笑顔から変わる!!職場と地域 ～コミュニケーションを変化させ、ストレス軽減～」 講師 早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員 早稲田大学人間総合研究eスクール教育コーチ 東洋大学総合情報学部非常勤講師 東洋大学工業技術研究所客員研究員 菅原 徹 氏

7. 栄養改善事業

(1) 健康増進(栄養・運動等)指導事業

病態栄養指導として、難病患者及び家族を対象に講習会を開催した。健康づくり事業として、若年者の健康づくりの推進、地域における健康づくりの担い手である食生活改善推進員及び各種栄養関係団体の育成を図った。

表7-(1) 健康増進(栄養・運動等)指導状況 (単位:人)

区分		実施数				(再掲)医療機関等への委託				
		妊産婦	乳幼児	20歳未満	20歳以上(乳幼児を除く)	妊産婦	乳幼児	20歳未満	20歳以上(乳幼児を除く)	20歳以上(妊産婦を除く)
個別指導	栄養指導	—	2	4	62	—	—	—	—	—
	(再掲)病態別栄養指導	—	—	—	5	—	—	—	—	—
	(再掲)訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(再掲)病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
集団指導	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	栄養指導	—	—	—	342	—	—	—	—	—
	(再掲)病態別栄養指導	—	—	—	97	—	—	—	—	—
	(再掲)訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(再掲)病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
休養指導	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ア 病態別個別指導

表7-(1)-ア 病態別個別指導状況 (単位:人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		5	5	—	—	—	—
病態別運動指導		—	—	—	—	—	—

イ 病態別栄養教室・講座等

表7-(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
神経系難病疾患の患者・家族に対する講演会	1	88	管理栄養士による講演 講演「食べやすいむせにくい食事の工夫」
食物アレルギー教室	1	9	管理栄養士による講演・交流会 講演「食物アレルギー児の食事と栄養について」

ウ 若年者健康づくり推進事業

表7-(1)-ウ 若年者健康づくり推進事業実施状況

講習会名	対象	参加人員	主な内容
食育指導者研修会	管内保育所の保育士・栄養士等	58	講演「授乳・離乳期における食支援～多職種・家庭との連携～」 情報交換

エ 栄養関係団体育成指導

表7-(1)-エ 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
印旛郡市集団給食管理者協議会	5	88	総会、研修会、施設見学、役員会
印旛保健所管内栄養士会	5	105	総会、研修会、施設見学、役員会
印旛保健所管内調理師会	2	58	総会、ヘルシーメニュー講習会
印旛保健所管内食生活改善協議会	5	68	総会、講演会、調理実習、役員会

オ 管内行政栄養士研究会

表7-(1)-オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容	参加人員
印旛郡市保健指導者研究会	研究テーマ 「推進員活動について」 「災害時における行政栄養士の関わり」 「妊娠中の食事の指導項目と指導時期」 「糖尿病の食事療法～カーボカウントについて～」 (研究会全4回・役員会全5回)	延 79人

カ 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき国民の身体の状態、及び栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにすることを目的とした調査。

表7-(1)-カ

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
国民健康・栄養調査	平成24年11月14日 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査 平成24年11月15日 ・身体状況調査	富里市日吉台地区 24世帯 59人	1 栄養摂取状況調査 (各世帯1日分の食物摂取状況) 2 生活習慣調査(満20歳以上対象) 3 身体状況調査 (身長・体重・腹囲・血圧測定・血液検査・歩数調査・問診)

キ 食品製造業者及び販売者への指導

表7-(1)-キ 食品に対する表示指導の状況 (単位：件)

指 導 内 容	指導件数
特別用途食品について	2
栄養表示基準について	9
栄養機能食品について	0
虚偽誇大広告について	6
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	0

ク 特別用途食品表示許可取扱

表7-(1)-ク 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位：件)

内 容	指導件数
新規許可申請受付数	0
消滅事由該当届出数	0
申請・表示事項変更届数	0

ケ 調理師試験及び免許取扱

表7-(1)-ケ 調理師免許取扱状況 (単位：人)

区分 年度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成22年度	195	126	64.6	218	38	34
平成23年度	189	97	51.3	201	37	31
平成24年度	202	107	53.0	216	41	34

(2) 給食施設指導

管内320給食施設のうち、194施設に対して衛生管理及び栄養管理について食品衛生監視員と巡回指導を行った。

また、給食施設管理者及び従事者を対象に衛生講習会を開催し、給食管理・運営の向上を図った。

表7-(2) 給食施設状況 (単位：人)

施設 総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみの 施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない 施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示施設 数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
320	81	96	65	119	112	111	128	63	11	11	298

ア 給食施設指導

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

区分	計	特定給食施設		給食施設	それ未満の給食施設		
		1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上			
個別指導	給食管理	巡回個別指導施設数	194	65	85	43	1
	指導	その他指導施設数	202	55	89	58	-
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-	-
集団指導	給食管理	回数	5	5	5	5	-
	指導	延施設数	220	15	140	65	-
	喫食者への栄養・運動指導	回数	-	-	-	-	-
	延人員	-	-	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
		施設総数	指導総施設数	1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	
合計		320	194	73	65	156	85	90	43	1	1
計	有	257	181	73	65	123	80	61	36		
	無	63	13			33	5	29	7	1	1
学校	有	70	70	54	54	16	16				
	無	1	1			1	1				
病院	有	26	26	10	10	11	11	5	5		
	無										
介護老人 保健施設	有	15	14			12	12	3	2		
	無										
老人福祉 施設	有	36	30			24	22	12	8		
	無										
児童福祉 施設	有	63	29			41	15	22	14		
	無	21	8			10	3	10	4	1	1
社会福祉 施設	有	15	6			3	2	12	4		
	無	2	2					2	2		
矯正 施設	有										
	無	1				1					
寄宿舍	有	3	1			1		2	1		
	無	3	1			1		2	1		
事業所	有	19	1	8		10	1	1			
	無	34	1			20	1	14			
一般給食 センター	有										
	無										
その他	有	10	4	1	1	5	1	4	2		
	無	1						1			

ウ 給食施設開始及び廃止指導

表7-2)ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	新規給食開始	給食廃止（休止）
届出数	5	2
指導数	5	2

エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表7-2)エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主 な 内 容	参加人員
給食施設管理者及び従事者講習会	平成24年 6月22日 6月29日	講演 「給食施設の衛生管理について」	211
特別養護老人ホームにおける食事提供に関する災害対策検討会	平成24年 7月6日	・事例発表①「東日本大震災から学んだこと～被災経験からの学びと災害対策～」 発表者：特別養護老人ホーム浦安愛光園施設長 ・事例発表②「震災時の食事提供について」 発表者：介護老人保健施設浦安ベテルホーム 管理栄養士 ・職種別グループワーク 「災害時における食事提供に係る課題抽出」	28
	平成24年 8月28日	グループワーク・情報交換	28
	平成25年 2月15日	講演「災害時における高齢者の栄養管理と多職種連携」 講師 公益社団法人日本栄養士会理事 緑風荘病院 管理栄養士 西村 一弘	38

(3) 健康ちば協力店推進事業

食環境整備の一環として、メニューの栄養成分表示・健康に配慮したメニューの提供・禁煙席の設置・健康栄養情報の提供等を行う飲食店等の「健康ちば協力店」登録施設の増加を図るため、食品関係従事者及び住民に対し、普及啓発を行なった。（2回・延65人）

8. 地区組織の育成

健康づくりの担い手として各市町村から委嘱をうけて活動している食生活改善推進員・母子保健推進員・保健推進員等を対象に推進活動の充実と向上を図るため、下記のとおり研修会を開催した。

表8 推進員合同研修会状況

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成25年2月14日	講演「今どきのお母さん」に寄り添うために 講師 永瀬春美の子育て相談室長 永瀬 春美氏	37

9. 精神保健福祉対策事業

(1) 管内精神病院と入院等の状況

表9-1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況 (平成24年6月30日現在 単位：人)

区分 年度 市町村別	管内 人口	精神 病院 数	病 床 数	人口 万 対 病 床 数	県 内 病 院 へ の 数 (a)	入 院 患 者 数 対 数 (b)	措 置 患 者 数	人 口 万 対 数	措 置 率 %	管内患者入院先 (再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院		入院患者数	
										数	%	数	%	数	%
平成22年度	705,289	6	1,466	20.8	1,134	16.0	6	0.09	0.5	691	60.9	0	0	443	39.1
平成23年度	705,350	6	1,466	20.8	1,066	15.1	4	0.05	0.4	660	62.1	0	0	406	37.9
平成24年度	706,816	6	1,466	20.7	1,069	15.0	7	0.10	0.7	673	63.0	0	0	394	37.0
成田市	129,780	4	951	73.3	295	22.7	-	-	-	256	86.8	0	0	39	13.2
佐倉市	172,289	0			242	14.0	-	-	-	128	52.9	0	0	114	47.1
四街道市	88,258	0			136	14.5	-	-	-	85	62.5	0	0	51	37.5
八街市	72,176	1	180	24.9	67	9.3	-	-	-	25	37.3	0	0	42	62.7
印西市	90,175	1	335	37.1	122	13.5	-	-	-	66	54.1	0	0	56	45.9
白井市	61,004	0			69	11.3	-	-	-	11	15.9	0	0	58	84.1
富里市	50,136	0			68	13.6	-	-	-	54	79.4	0	0	14	20.6
酒々井町	21,157	0			33	15.6	-	-	-	20	60.6	0	0	13	39.4
栄町	21,841	0			35	16.0	-	-	-	28	80.0	0	0	7	20.0
県全体	6,197,944	53	12,620	20.4	9,242	14.9	88	0.1	1.0	6,133	66.4	623	6.7	2,486	26.9

(注1) 人口は、平成24年7月1日現在 (千葉県毎月常住人口調査による)。

(注2) 措置率 = $b/a \times 100$

(注3) 県外の患者2,005人を含む県内精神科病院への全入院患者11,247人で計算した人口万対入院患者数は18.1人。

表9-1)-イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応急 入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告書
平成22年度	440	153	9	406	13	15	340
平成23年度	419	115	3	395	32	17	390
平成24年度	466	169	3	420	24	20	431

(2) 措置入院関係

精神保健福祉法第23条から26条の3の申請・通報・届出に基づき状況を調査し、その結果必要と判断された場合に同法第27条の診察を実施する。診察の結果、措置入院が必要と判断された精神障害者を精神科病院（指定病院）に移送し入院措置する業務である。管内の5か所の警察や医療機関と連携を保ちながら対応した。

表9-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等の別	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認めた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入院件数(再掲)
			法第29条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	
平成22年度	185	156	24	4	1	(17)
平成23年度	181	136	28	2	4	(21)
平成24年度	217	186	27	2	2	(23)
法第23条一般人からの申請	3	2	1	-	-	-
法第24条警察官からの通報	190	165	22	2	1	(22)
法第25条検察官からの通報	4	0	3	-	1	-
法第25条の2保護観察所の長からの通報	0	-	-	-	-	-
法第26条矯正施設の長からの通報	18	18	-	-	-	-
法第26条の2精神病院管理者からの届出	0	-	-	-	-	-
法第26条の3医療観察法に基づく指定医療機関管理者及び保護観察所長からの通報	0	-	-	-	-	-
法第27条の2申請通報に基づかない診察	2	1	1	-	-	(1)

表9-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：人)

病名	総数	統合失調症	躁うつ病	器質性精神障害		中毒性精神障害			その他の精神病	神経症	人格障害	精神遅滞	てんかん	その他	
				認知症疾患	その他	アルコール中毒	覚醒剤中毒	その他							
平成22年度	185	84	24	0	2	6	15	0	5	12	11	2	5	19	
平成23年度	181	71	17	0	3	5	8	1	10	11	18	4	4	29	
平成24年度	217	72	24	2	0	9	8	5	20	8	9	6	5	48	
診察実施	要措置	27	17	3	0	0	1	2	1	2	0	0	0	1	0
	不要措置	4	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
診察不要	186	54	21	2	0	8	6	3	17	8	9	6	4	18	

(注) 1. 病名その他には、発達障害、不詳も含む。

表9-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成25年3月31日現在 単位:人)

措置入院 期間 年度	総 数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成22年	5	4	0	0	1
平成23年	7	5	1	0	1
平成24年	10	6	2	1	1

(3) 医療保護入院のための移送 (法34条)

表9-(3) 医療保護入院のための移送

年度 区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成24年度	-	-	-

(4) 通院医療及び保健福祉制度関係

市町村が窓口となって実施している。

表9-(4)-ア 自立支援医療(精神通院)認定件数

(平成25年3月31日現在 単位:件)

年度・市町村	認定件数
平成22年度	6,362
平成23年度	6,699
平成24年度	7,175
成田市	1,151
佐倉市	2,122
四街道市	943
八街市	827
印西市	734
白井市	579
富里市	406
酒々井町	209
栄町	204

表9-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数 (平成25年3月31日現在 単位:人)

年度・市町村	手帳所持者数			
	計	1級	2級	3級
平成22年度	2,616	401	1,500	715
平成23年度	2,929	438	1,714	777
平成24年度	3,222	464	1,953	805
成田市	693	75	443	175
佐倉市	882	145	529	208
四街道市	494	78	269	147
八街市	352	49	226	77
印西市	242	40	136	66
白井市	182	25	108	49
富里市	189	21	115	53
酒々井町	88	19	50	19
栄町	100	12	77	11

表9-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位：件)

区分 年度	社会復帰施設利用手続件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証明書発行件数
	入所報告書	退所報告書		
平成22年度	0	0	2	30
平成23年度	0	0	1	18
平成24年度	0	0	0	29

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健福祉相談員・看護師が、電話相談や面接相談に随時対応しており、必要に応じて訪問指導も行っている。定例精神保健福祉相談日（月4回）では、精神科嘱託医と精神保健福祉相談員・看護師が広く心の健康や精神障害等の相談に応じている。

表9-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

区分 性・年齢	実 数	性			年 齢					延 回数	
		男	女	不明	20歳 未満	20歳 ~39歳	40歳 ~64歳	65歳 以上	不明		
平成22年度	322	179	143	-	8	156	127	28	3	493	
平成23年度	255	141	114	-	8	135	95	15	2	462	
平成24年度	269	151	118	-	6	92	142	17	12	442	
相 談	計	161	98	63	-	2	51	89	7	12	251
	成田市	22	18	4	-	1	9	7	3	2	27
	佐倉市	47	25	22	-	1	14	31	1		94
	四街道市	17	12	5	-		5	11			26
	八街市	14	8	6	-		3	10		1	24
	印西市	16	11	5	-		7	7	1	1	19
	白井市	10	4	6	-		5	5			12
	富里市	13	8	5	-		3	9	1		13
	酒々井町	11	7	4	-		4	6	1		21
	栄町	6	2	4	-		1	3		2	8
	管外	5	3	2	-		0			5	7
訪 問	計	108	53	55	-	4	41	53	10	0	191
	成田市	11	10	1	-	1	5	3	2		23
	佐倉市	27	7	20	-	1	9	16	2		49
	四街道市	15	7	8	-	2	5	6	2		28
	八街市	9	6	3	-		5	4			26
	印西市	9	3	6	-		5	3	1		15
	白井市	6	5	1	-	1	1	3	1		6
	富里市	7	6	1	-		3	3	1		15
	酒々井町	4	0	4	-		1	2	1		6
	栄町	3	3	0	-		0	3			4
	管外	17	6	11	-		7	10	2		19

表9-(5)-イ 電話相談延件数 (単位:件)

性別	延件数
男	2,655
女	2,819
計	5,474

表9-(5)-ウ 相談の種類 (延数)

(単位:件)

種別 区分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心の 健康 相談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談	
		診療に 関する こと	社 会 復 帰	生 活 支 援	手帳・ 通院公 費負担	その他 の相談	ア ル コ ール	覚 せい 剤	その他 の中毒					
平成22年度	493	297	73	32	18	29	12	7	1	9	4	2	9	
平成23年度	462	283	60	37	7	34	15	9	4	2	3	6	2	
平成24年度	442	210	31	47	3	114	7	1	3	5	9	12	0	
相 談	計	251	96	9	28	3	104	4	0	3	1	1	2	0
	男	120	28	4	12	3	64	4		3	1		1	0
	女	131	68	5	15	0	40	0	0	0	1	1	1	
訪 問	計	191	114	22	19		10	3	1		4	8	10	
	男	106	52	18	17		5	3			2	8	1	
	女	85	62	4	2		5		1		2		9	

表9-(5)-エ 援助の内容 (延数)

(単位:件)

内容 区分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 支 援 生 活 指 導	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	関 係 機 関 調 整 方 針 協 議	そ の 他
平成22年度	1,346	82	218	98	69	376	310	193
平成23年度	1,336	65	226	87	67	364	317	210
平成24年度	1,325	65	228	118	47	321	302	238
相 談	582	7	88	55	17	148	155	106
訪 問	743	58	140	63	30	173	147	132

(注) 援助内容は重複あり。

(6) 精神障害者社会復帰関係

在宅通院中の精神障害回復途上者等の交流の場として、月2回、デイケアクラブを実施した。他の障害者等に比べ福祉施設等の少ない精神障害者にとって社会参加の場として機能している。また、医療福祉関係の学生や、精神保健福祉ボランティア講座の受講生、ホームヘルパー等が実際にデイケアクラブのメンバーに触れ合うことで、より精神障害への理解を深めることができる実習の場としても活用されている。

表9-(6) デイケアクラブの活動状況

(単位:人)

区 分 年 度	開 催 回 数	参 加 者				
		実 人 数 (男・女)		延 人 数 (男・女)		
平成22年度	21	32	(15・17)	290	(146・144)	
平成23年度	22	22	(12・10)	196	(98・98)	
平成24年度	23	15	(9・6)	193	(105・88)	
プログラム (24年度)		料理	音楽鑑賞	ヨガ	クリスマス会	自主活動など

(7) 地域精神保健福祉関係

印旛地域では、平成 10 年 2 月に設置された「印旛地域精神保健福祉連絡協議会」において、管内の精神保健福祉事業の推進と関係機関との連絡調整を図っている。24 年度は平成 25 年 2 月 1 日に開催した。

また、さくら会（印旛保健所管内）、かぶらぎ会（佐倉市）、なりた会（成田市）、しらゆりの会（白井市）、ホープ（四街道市）、きんもくせいの会（八街市）、わの会（印西市）、サルビアの会（富里市）、亀の泉会（佐倉市）の 9 組織の家族会が活動を展開している。家族会は、在宅療養中の精神障害者と過ごす家族の労苦を共有したり、情報交換をする場となっている。なお支援の一環として、平成 25 年 3 月 1 日に家族会交流会を行った。

管内には、保健所で実施してきた精神保健福祉ボランティア養成講座の修了者による「ボランティア桜」のほか、オアシス（四街道市）、ピープアップ（成田市）等のボランティア団体があり、デイケアや管内福祉施設での活動、講演会の開催等幅広く活動をしている。

表 9-(7)-ア 会議・研修会

会議・講演会の名称	日時	延人数	対象者等
印旛地域精神保健福祉連絡協議会 本会議 内容 「印旛保健所及び管内市町村の精神保健福祉活動の状況」 第 2 部 研修会 講演「新たな地域精神保健医療体制の構築について」 講師 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課 地域移行支援専門官 片山 聡子 氏	平成 25 年 2 月 1 日	42 人 68 人	管内 精神科医療機関 福祉施設 地域家族会 警察署 公共職業安定所 市町関係者 等
精神保健福祉家族会交流会 講演「千葉県精神障害者アウトリーチ推進事業について」 ①事業概要の説明 講師 千葉県健康福祉部障害福祉課精神保健福祉推進室 主査 中島 良樹 氏 ②実施報告 講師 「おんだアウトリーチ」 恩田第二病院 院長 増田 伸昭 氏 診療部長 太田 克也 氏 チームリーダー 伊佐 恵子 氏 精神保健福祉士 入野美弥子 氏	平成 25 年 3 月 1 日	53 人	管内地域家族会 市町担当者 等
管内市町村精神保健福祉担当者研修 講演「千葉県災害時精神保健活動マニュアル（仮）について」 講師 千葉県精神保健福祉センター 技監 林 偉明 氏	平成 24 年 11 月 14 日	23 人	管内市町担当者等
こころの健康市民講座 講演「女性とストレスについて」 講師 成田赤十字病院精神神経科 医師 小池 香 氏	平成 24 年 12 月 19 日	34 人	一般住民等

表9-(7) -イ 組織育成

(単位：件数)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	24	19	5	0

(8) その他の事業等

成田市が開催している「成田市精神保健福祉協議会」は、セミナー、フェア、幹事会、社会復帰施設検討部会など広く精神保健福祉にかかわる事業を推進しており、当所職員は委員（所長=副会長）、幹事などで運営企画に参画し協力している。

なお、管内市町の関係会議等の委員としても参加協力した。

また、精神科関係機関からの依頼に応じて講師としての協力やケース会議等を通して、正しい精神保健福祉知識の啓発普及に努めた。

表9-(8) その他の事業等

名 称	開 催 日	備 考
成田市精神保健福祉推進協議会 ・幹事会	6/13 7/4 9/12 11/6	成田市主催。保健所は委員・幹事、講師等として協力。
佐倉市福祉総合相談所運営委員会	11/21	運営委員として協力。
佐倉市障害者自立支援協議会 精神障害部会	9/25 2/4	部会員として参加
酒々井町・栄町地域自立支援協議会 精神部会	6/28 10/25	部会員として参加
四街道市障害者自立支援協議会	10/2	自立支援協議会委員として協力
事例検討会	4/4 4/25 5/15 5/30 6/22 6/17 7/3 7/27 8/9 10/10 10/31 11/9 11/16 12/28 1/23 2/6 2/20 2/22 2/28	市町村、医療機関、中核地域生活支援センター等からの要請により参加し、技術支援した。
成田・佐原地域障害者雇用連絡会議	8/8	成田公共職業安定所主催 (緊急事例のため欠席)
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づくCPA会議及びケア会議	4/19 5/11 5/18 6/12 7/12 9/11 9/28 11/9 12/11 1/22 2/8 2/15	保護観察所主管事業 入院処遇中のCPA会議 通院処遇中のケア会議に参加
千葉県精神障害者退院促進強化事業 印旛メンタルサポートネットワーク連絡会 千葉県精神障害者退院促進支援事業 地域移行支援事業協議会・研修会	4/23 5/28 6/25 7/30 8/27 9/24 10/22 11/26 12/ 25 2/25	県の委託事業所が主催する事業に協力。
城西国際大学福祉総合学部学生実習指導	10/9～10/26 11/12～11/28	精神保健福祉士国家試験受験資格取得にかかわる実習。
順天堂大学スポーツ健康学部健康学科学生に対する講義	6/15	精神保健福祉士国家試験受験資格取得にかかわる専門科目「精神保健福祉援助実習」の授業の一環としての講義。4名参加
外国人精神障害者支援事業打ち合わせ会	7/23 12/5	精神保健福祉センター主催支援事業の企画等に参加
精神障害者ホームヘルパー研修（県主催）への協力	6/19, 7/17, 8/21 9/4	デイケアクラブにて研修生（7名）の実習受入

10. 市町村支援

健康づくり推進協議会、老人保健関係、地区組織の育成などについて広域的な視点から、管内市町村の事業の円滑な推進や向上が図られるよう評価、計画への支援を行っている。

表 10 市町村への支援状況

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡 会				技術的支援			
	会 議 名	回 数	出席者		主なテーマ	事業名	回 数	人 員 ・ 職 種
			延人 員	職 種				
成 田 市	成田市健康づくり推進協議会	2	2	所長	事業実績及び事業計画			
	包括支援センター等運営協議会	1	1	支所長 保健師	事業実績・運営に関すること			
佐 倉 市	在宅寝たきり老人等歯科保健推進協議会	1	1	所長	事業実績及び事業計画			
	佐倉市健やか町づくり推進委員会	4	4	次長	「健康さくら21」について			
	佐倉市青少年問題協議会	1	1	所長	青少年とインターネットについて～千葉県ネットパトロールの仕組み～			
四 街 道 市	保健福祉審議会	2	2	課長	四街道市健康増進計画について			
	四街道市児童及び配偶者等に対する暴力防止対策地域協議会 代表部会・実務者部会	2	2	副主幹	協議会構成機関の機能と役割の共有・会の現況報告・受理会議のロールプレイ			
八 街 市	健康づくり推進協議会	1	1	課長	事業報告・事業計画			
	八街市要保護児童等対策地域協議会	1	1	副主幹	要保護児童等対策地域協議会の役割と今後の連携について			
印 西 市	健康づくり推進協議会	2	2	課長	事業報告・事業計画について 印西市食育推進計画について			
白 井 市	白井市家庭等における暴力対策ネットワーク会議	2	2	副主幹	事例報告及びそのことについての意見交換			
富 里 市	健康づくり推進協議会	2	2	所長	事業実績及び事業計画			
	富里市保健センター設置懇話会	3	3	支所長 所長	保健センター改修について			
	富里市要保護児童対策地域協議会代表者会議	1	1	課長 副主幹	児童虐待の現状 児童相談所から見た児童虐待の現状と課題			
酒 々 井 町	酒々井町児童虐待防止対策協議会 (代表者会議・実務者会議・個別支援会議)	8	10	課長 副主幹 相談員	事業報告・事業計画 事例検討・家庭訪問・学校等訪問	酒々井町子ども相談	2	1 相談員
栄 町	在宅介護支援センター運営協議会	1	1	保健師	活動報告・活動計画	・3歳 児健診	1	2 保健師
	栄町新任保健師育成会議	3	9	課長 保健師		・すこ やかタイム事業	1	2 保健師
	栄町要保護児童対策地域協議会	1	1	副主幹	活動報告・管理ケースの評価			

11. 歯科保健事業

歯科保健事業は、歯科保健従事者の資質向上をめざして研修を実施した。

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

目的 ホームヘルパー等に対し、在宅要介護者等の歯口清掃方法及び摂食・嚥下等の口腔機能の向上などに関する研修を実施し、ホームヘルパー等の資質向上を図る。

表 11- (1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成 24 年 12 月 6 日	「食事困難な高齢者を対象とした経口摂取再開に向けた支援」 在宅要介護者に対し口腔ケアを実施しているホームヘルパー等を対象に、歯科医師による講演会と歯科衛生士による実技指導を実施。	30名

(2) その他

むし歯予防大会

期 日 平成 24 年 10 月 28 日 (日)

会 場 ユーカリが丘 総合子育て支援センター ユー!キッズ

主 催 印旛郡市歯科医師会佐倉地区

共催及び後援者 佐倉市、印旛保健所

歯の衛生週間 審査会・表彰式

期 日 平成 24 年 6 月 7 日 (木)

会 場 成田国際文化会館

主 催 印旛郡市歯科医師会、印旛保健所、千葉県教育庁北総教育事務所

内 容 印旛郡市の小中学生等と 8020 達成者の歯科に関する表彰

12. 児童福祉

(1) 児童扶養手当

ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育している家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

ア 児童扶養手当支給状況

表 12- (1) -ア 児童扶養手当支給状況

24年度	支給世帯数	受給資格認定件数
	290	53
酒々井町	173	32
栄町	117	21

イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 12- (1) -イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

区分 年度	世帯類型別							計
	生別母子世帯		死別 母子世帯	未婚の 母子世帯	障害者世 帯	遺棄世帯	その他の 世帯	
	離婚	その他						
24年度	238	0	3	23	2	1	23	290

(2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父若しくは母、又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表 12- (2) 特別児童扶養手当支給状況

区分 市町	支給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
24年度	998	229	90	271	452	19	0	519	542
成田市	215	46	19	50	112	2	0	98	131
佐倉市	178	37	12	58	76	5	0	100	88
四街道市	130	29	16	30	61	0	0	59	77
八街市	151	39	14	44	60	6	0	89	74
印西市	124	31	13	34	51	3	0	68	64
白井市	87	24	10	20	38	1	0	45	48
富里市	60	12	5	19	27	0	0	31	32
酒々井町	20	5	1	6	6	2	0	13	7
栄町	33	6	0	10	21	0	0	16	21

13. 母子・寡婦等の福祉

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

(1) 母子福祉資金貸付状況

表 13- (1) 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
24年度	-	-	10,110	-	-	-	-	1,470	-	-	-	-
成田市	-	-	972	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐倉市	-	-	480	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四街道市	-	-	1,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八街市	-	-	1,896	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印西市	-	-	1,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-
白井市	-	-	3,000	-	-	-	-	1,470	-	-	-	-
富里市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒々井町	-	-	648	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 寡婦福祉資金貸付状況

表 13-(2) 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市 町	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐倉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四街道市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八街市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印西市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
白井市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富里市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒々井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14. 高齢者福祉

(1) 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 14-(1) 満百歳者 平成 24 年 9 月 1 日現在 (単位：人)

市 町	区分	満百歳者	左の内訳	
			男	女
24年度		80	10	70
成田市		14	2	12
佐倉市		24	5	19
四街道市		4	0	4
八街市		9	1	8
印西市		14	2	12
白井市		7	0	7
富里市		4	0	4
酒々井町		2	0	2
栄町		2	0	2

(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 14-(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

	支給実人員	支給金額 (円)
24年度	21	1,066,900
4月～7月	19	357,200
8月～11月	19	357,200
12月～3月	19	352,500

15. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 15 民生委員・児童委員配置状況

市 町	定 数	現 員		
		民生委員・児童委員	主任児童委員	計
24年度	981	871	82	953
成 田 市	200	178	20	198
佐 倉 市	206	185	15	200
四街道市	128	111	12	123
八 街 市	91	85	6	91
印 西 市	132	113	12	125
白 井 市	82	68	7	75
富 里 市	71	64	6	70
酒々井町	32	30	2	32
栄 町	39	37	2	39

16. 身体障害者・知的障害者の福祉

(1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行う手当の給付に対して補助金を交付している。

表 16- (1) 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当補助状況

区 分 市 町	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	人数	補助金額(円)	人数	補助金額(円)
24年度	442	21,361,175	1	51,900
成 田 市	91	4,130,375	-	
佐 倉 市	89	4,394,200	-	
四街道市	80	3,879,525	-	
八 街 市	52	2,508,500	-	
印 西 市	45	2,218,725	-	
白 井 市	25	1,284,525	-	
富 里 市	45	2,240,350	-	
酒々井町	4	207,600	-	
栄 町	11	497,375	1	51,900

(2) 地域相談員の委嘱

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づいて、地域における身近な相談役として地域相談員を委嘱している。

表 16- (2) 地域相談員委嘱状況

市 町	身体障害者 相談員	知的障害者 相談員	そ の 他 相 談 員	計	左の内訳	
					男	女
24年度	25	17	28	70	33	37
成 田 市	5	6	8	19	11	8
佐 倉 市	4	4	3	11	5	6
四街道市	3	1	7	11	6	5
八 街 市	4	—	3	7	2	5
印 西 市	4	2	3	9	5	4
白 井 市	—	1	1	2	—	2
富 里 市	2	1	3	6	2	4
酒々井町	2	1	—	3	—	3
栄 町	1	1	—	2	2	—

(3) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

障害者自立支援法の施行に伴い、平成 18 年 10 月 1 日に制定された重度障害児・者日常生活用具取付費補助金交付要綱に基づき、市町村に対し補助金を交付する。

表 16- (3) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

市 町	件 数	内 容	補助金 (円)
24年度	23		323,709
成 田 市	3	移動・移乗支援用具	57,750
佐 倉 市	4	歩行支援用具・入浴補助用具	39,875
四街道市	3	移動・移乗支援用具	49,556
八 街 市	7	移動・移乗支援用具、ほか2種目	86,122
印 西 市	1	自立生活支援用具	15,094
富 里 市	2	聴覚障害者用情報受信装置、情報通信装置	15,750
栄 町	3	移動・移乗支援用具	59,562

17. 配偶者暴力相談支援センター

平成 16 年 6 月、配偶者暴力相談支援センターに指定され、相談事業を開始した。

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(平成 13 年法第 31 号)に基づいて、配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)から暴力を受けた者からの相談を受け、必要な助言や支援を行っている。

表 17 配偶者暴力相談支援状況

区分	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分		
24年度	185	165	152	66	65	65	119	100	87	9	0

18. 戦傷病者の援護

(1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 18- (1) 補装具の交付及び修理状況

区 分	件 数	費用総額 (円)
24年度	0	0
交 付	0	0
修 理	0	0

(2) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、戦傷病者乗車券引換証の種別変更や年度途中の交付事務を行っている。

表 18- (2) 戦傷病者乗車券引換証の発行状況

区 分	件 数	甲 種	乙 種
24年度	0	0	0

19. 児童手当事務指導監査

表 19 児童手当事務指導監査状況

市 町	実 施 月
四街道市	平成25年2月
八街市	平成25年2月
印西市	平成25年2月
白井市	平成25年2月
富里市	平成25年2月
栄 町	平成25年2月

20. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成16年10月から開始したが、健康福祉センターはこれをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 20 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開 催 日	平成25年3月1日
場 所	印旛合同庁舎 第3・4会議室
内 容	・中核地域生活支援センター「すけっと」活動報告について ・その他
構成員・参加者数	31人

21. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等の育成・指導を行っている。